

中小企業の業況判断 DI は、4 期ぶりに上昇 ～第 176 回中小企業景況調査（2024 年 4 - 6 月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の 2024 年 4-6 月期の実績（DI）及び 2024 年 7-9 月期の見通し（DI）について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断 DI は、全産業で▲15.7（前期差 2.6 ポイント増）となり、4 期ぶりに上昇した。産業別に見ると、小売業、サービス業、建設業、卸売業、製造業のすべての産業で上昇した。
- (2) 産業別の業況判断 DI は、製造業で▲18.8（前期差 1.1 ポイント増）となり、4 期ぶりに上昇した。非製造業においては、小売業で▲25.0（前期差 3.4 ポイント増）、サービス業で▲8.8（前期差 2.9 ポイント増）、建設業で▲11.8（前期差 2.7 ポイント増）、卸売業で▲12.4（前期差 2.7 ポイント増）とすべての産業で上昇した。
- (3) 原材料・商品仕入単価 DI は、全産業で 70.3（前期差 3.2 ポイント増）と 3 期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業のすべての産業で上昇した。

<調査の概要>

調査時点：2024 年 6 月 1 日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,840 有効回答企業数：17,959 有効回答率：95.3%

<調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL https://www.smr.j.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約 80%が小規模事業者、うち、約 50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980 年から 40 年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課（担当：吉見、清山）

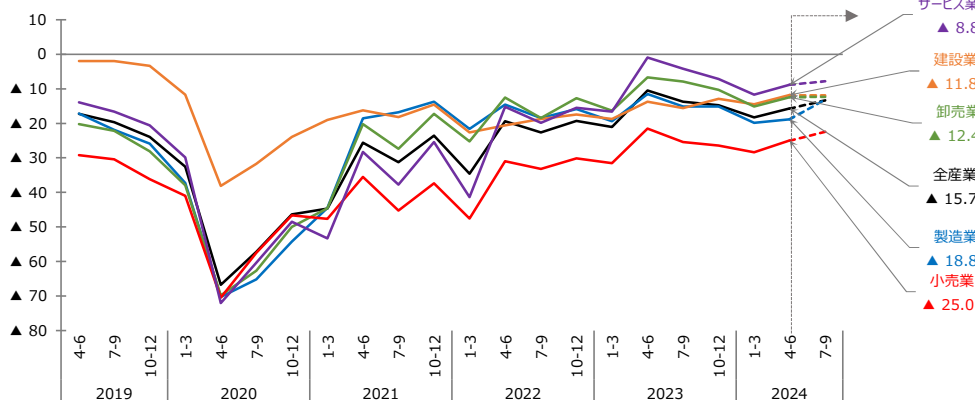
住所：東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 電話：03-5470-1521（ダイヤルイン）

第176回中小企業景況調査（2024年4-6月期）のポイント

1. 業況判断DIは、4期ぶりに上昇

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2024年1-3月期）から2.6ポイント増（▲15.7）と4期ぶりに上昇。産業別では、小売業で3.4ポイント増（▲25.0）、サービス業で2.9ポイント増（▲8.8）、建設業で2.7ポイント増（▲11.8）、卸売業で2.7ポイント増（▲12.4）、製造業で1.1ポイント増（▲18.8）と全ての産業で上昇。来期見通しは、全産業で上昇し、産業別では、建設業を除く4産業で上昇の見込み。

業況判断DI（前年同期比）

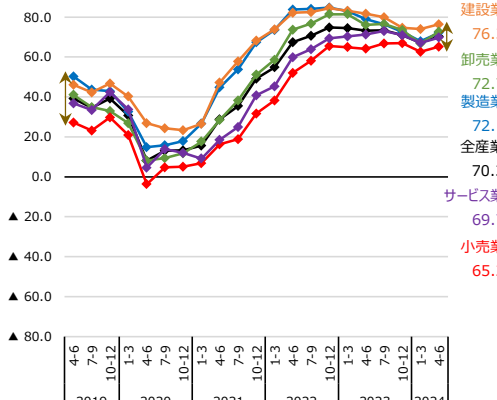


※前年同期(2023年4-6月期)と比べて「好転」「不变」「悪化」で回答。

2. 売上単価・客単価DIは、産業別の格差が拡大

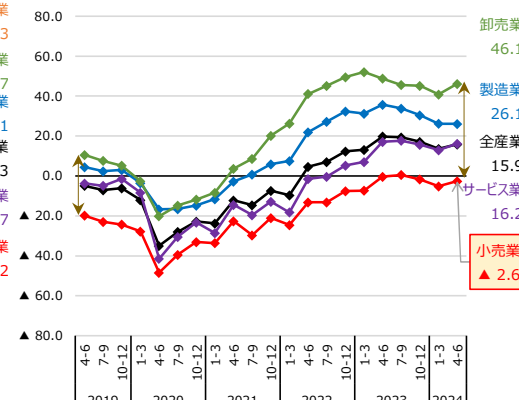
「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、産業間の格差が相対的に縮小し、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業においても上昇感が強まった。一方、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業のみが▲2.6とマイナス圏となっており、コロナ前に比べて産業間の格差が拡大している。

原材料・商品仕入単価DI
（前年同期比）



※前年同期（2023年4-6月期）と比べて「上昇」「不变」「低下」で回答。

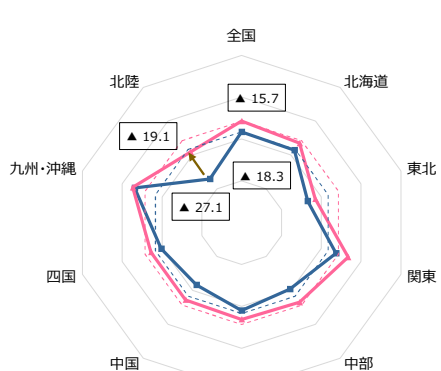
売上単価・客単価DI
（前年同期比）



3. 北陸地域の業況判断DIは、他地域に比べて上昇

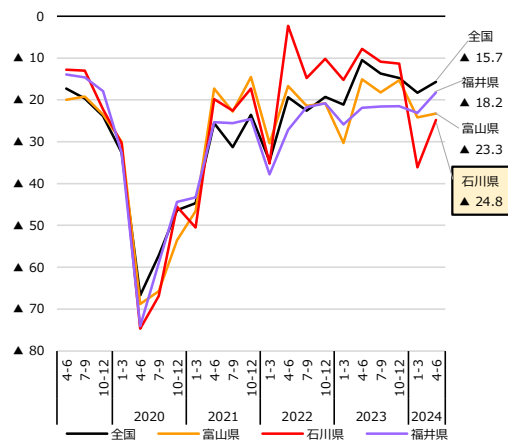
全産業の「業況判断DI（前年同期比）」について、北陸地域では、令和6年能登半島地震の発災後の前期に比べDI値が8.0ポイント増（▲19.1）と上昇したが、全国の水準には至っていない。県別では、石川県が11.0ポイント増（▲24.8）と大きく上昇したが、令和6年能登半島地震前の水準には至っていない。

地域別 業況判断DI（前年同期比）【全産業】



※前年同期(2023年4-6月期)と比べて「好転」「不变」「悪化」で回答。
※北陸地域は、中部地域に含まれる富山県・石川県、近畿地域に含まれる福井県を再集計。

北陸地域県別 業況判断DI（前年同期比）【全産業】



4. 中小企業のコメント

◆諸物価の急激な上昇に弊社製品価格の改定が間に合わず、極端な粗利の低減が経営を圧迫している。徐々に粗利の低下は解消するはずだが、原材料、染色価格の一層の上昇を懸念しています。[ネクタイ製造業]

◆3月にはコロナ前に持ち直した兆しがあったが、4月に入り急に注文数が落ち込んだ。材料は価格転嫁が容易だが、間接的な光熱費や油、設備部分などの値上げまでは価格転嫁できない。[金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）]

◆能登半島地震に伴う催事や北陸応援割による観光客増の影響もあり、売上・業況は好転している。[塩干・塩蔵食品製造業]

◆賃上げによる人件費のほか、原材料価格、光熱費やガソリン代、外注費など幅広く上昇しており、価格転嫁しているものの、利益を圧迫している。[一般管工事業]

◆観光客も増えてきている為、前期と比較して売上は増加傾向にある。又、相次ぐ商品の値上げに伴い、販売単価も上昇している為、売上が好転している。[米麦卸売業]

◆冷蔵機器の入替に踏み切ったものの、それに見合った結果が得られるか不安が募る。加えて2024年問題の影響で既に売り逃がしが発生した。更にコストが上れば、商品への価格転嫁は避けられず、厳しい状況が続く。[各種食料品小売業]

◆新幹線が敦賀まで延伸し、メディアなどでクローズアップされたことにより、関東圏のみならず、関西、中京を含み地域の顧客の動きが活発化されて、集客につながっている。[旅館、ホテル]

◆コロナ後の反動的な教育旅行の伸びが一段落し、コロナ以前のベースに戻ったようだ。円安で国内旅行の需要増の兆しがあり、夏の集客増が期待できる。[他に分類されない娯楽業]

【調査要領】

- 1.調査時点 2024年6月1日時点
- 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,840、有効回答企業数17,959、有効回答率95.3%）
- 3.自由回答数 3,902件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）

※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。